

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
利益配当受領株主確定日	3月31日および中間配当を実施する場合は9月30日
1単元の株式数	1,000株
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) 電話お問い合わせ先	(〒135-8722) 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)5213-5213(代表)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

決算公告のホームページのご案内

当会社の決算公告は、定款紙による決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当会社のホームページ(<http://www.asti.co.jp>)に掲載しておりますので、こちらでご覧いただけます。

株券失効制度創設のご案内

昨年、「商法等の一部を改正する法律」(平成14年法律第44号)が成立し、平成15年4月1日より、従来の公示催告、除権判決制度に代わり、株券失効制度がスタートし、株券を喪失した場合の手続きが大幅に変わりました。今後は、株券を喪失した株主の方は発行会社に対して株券喪失に係る登録申請手続きを行っていただく必要があります。

本件手続きは、名義書換代理人が行いますので、株券喪失に関する具体的な手続きやお問い合わせは、当社の名義書換代理人である、みずほ信託銀行株式会社宛にお願い申し上げます。

【お問い合わせ先】みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 03-5213-5213

ASTI

第41期 中間事業報告書

平成15年4月1日から平成15年9月30日まで

ASTI株式会社

ASTI

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。

平素は格別なるご支援を賜り厚く御礼申し上げます。ここに、当社の第41期上半期（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の営業概況についてご報告申し上げます。

当上半期の国内経済は、イラク戦争やSARS（重症急性呼吸器症候群）問題が短期間で終息し、輸出を中心に企業マインドが改善に向かったことなどにより、株価・設備投資の回復やハイテク産業を中心とした企業収益の改善など緩やかながら景気回復の兆しが見え始めました。しかしながら、デフレ経済の進行には歯止めがかからず、上半期末にかけては急速に円高が進むなど我が国の経済の先行きには不透明感が広がっており、まだまだ予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社では、今期より新しい中期経営計画を策定し、「創造し やり遂げる」を経営スローガンとして新たに掲げ、利益確保・品質向上・コア技術拡大を最重要課題として事業活動を展開してまいりました。製造力強化のため、生産性と品質のなお一層の向上に努める一方、お客様のニーズに即した製品・部品の開発とその提案に力を注いでまいりました。そして、今後ますます空洞化の進行が予想される中、グローバル化に対応した人材育成の強化にも着手いたしました。また、環境経営を全社一丸で推し進める中、平成15年8月、昨年の浅羽工場に続いて竜洋工場・福島工場・都田工場の3工場においてISO14001の認証を取得いたしました。

売上面におきましては、情報通信機器分野の携帯電話機用回路基板が昨年の大幅な受注増に比較すれば減少したものの、依然好調な受注が続いております。その他、ホームエレクトロニクス分野の食洗器用電子制御基板や制御機器分野の新機種も好調な受注を維持しております。しかしながら、車載電装品分野の業界における下期偏重生産が当期はさらに進行している他、通信機器分野の一部の機種が生産終了となりました。このような状況の結果、当上半期の売上高は11,899百万円と、前年同期に比べ379百万円（3.1%）の減少となりました。

なお、利益面におきましては、経常利益は375百万円となり、前年同期に比べ61百万円（14.0%）の減少となり、中間純利益は209百万円と前年同期に比べ67百万円（24.4%）の減少となりました。

このような背景により第41期中間配当金は、1株につき4円とすることに決定いたしました。

今後の経済の見通しにつきましては、全体として一時の低迷をようやく抜け出し、緩やかな成長が期待されるものの、急激な円高の進行、雇用・所得環境の低迷など懸念材料は依然多く、本格的な景気回復には時間がかかるものと考えられます。

こうした状況の中、当社では、新しい中期経営計画の達成に向け、コスト競争力の一層の強化のため、自動化・省人化の推進と全社挙げての改善提案運動の展開を中心に生産性と品質の向上に引き続き取り組んでまいります。また、将来に向けた新たなコア技術を創出するため、技術開発部門への積極的な投資を継続してまいります。そして、グローバル化の波が加速する中、海外での事業展開につきましては、既存の生産体制の整備と強化を推し進めながら、新たな生産拠点の拡大も視野に入れて取り組んでまいります。その他、国際人材・リーダー人材の育成を含めた教育プログラムの再構築、在庫削減・有利子負債削減を中心とした財務体質の改善などにも継続して取り組み、業績の向上、経営体質の強化により一層努力していく所存でございます。

さらに環境経営につきましては、国内4工場で構築した環境マネジメントシステムの運用を徹底しつつ、グループ全体への展開を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年12月

ASTI株式会社

代表取締役社長

営業成績および財産の状況の推移

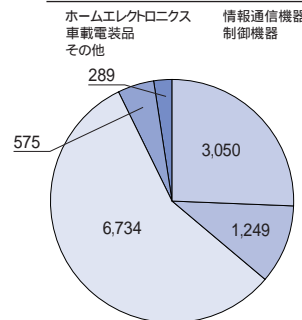
区 分	期 別	当中間期	前中間期	前 期
売上高（百万円）		11,899	12,279	25,197
経常利益（百万円）		375	437	1,148
中間当期純利益（百万円）		209	276	703
1株当たり中間当期純利益		31円55銭	41円69銭	103円78銭
総資産（百万円）		12,967	12,637	12,828
純資産（百万円）		6,800	6,152	6,598

品目別売上高明細表

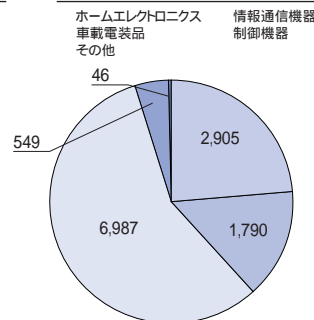
（単位：百万円）

品 目	当中間期		前中間期		前 期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
ホームエレクトロニクス	3,050	25.7%	2,905	23.7%	5,773	22.9%
情報通信機器	1,249	10.5%	1,790	14.6%	3,087	12.3%
車載電装品	6,734	56.6%	6,987	56.9%	15,244	60.5%
制 御 機 器	575	4.8%	549	4.5%	1,010	4.0%
そ の 他	289	2.4%	46	0.3%	80	0.3%
合 計	11,899	100	12,279	100	25,197	100

当中間期品目別売上高



前中間期品目別売上高



中間貸借対照表 (平成15年9月30日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,740,383	流動負債	5,749,198
現金及び預金	196,671	支払手形	227,900
受取手形	92,995	買掛金	2,670,589
売掛金	5,183,484	短期借入金	1,550,000
製品	305,101	1年内返済予定長期借入金	193,664
原材料	1,816,140	未払金	489,676
仕掛品	261,939	未払法人税等	129,811
貯蔵品	44,853	賞与引当金	307,040
前払費用	27,361	製品保証引当金	14,398
繰延税金資産	149,841	設備関係支払手形	75,444
未収入金	658,762	その他	90,674
その他	4,000		
貸倒引当金	768		
固定資産	4,227,593	固定負債	417,988
有形固定資産	2,695,881	長期借入金	149,072
建物	800,590	役員退職慰労引当金	268,916
構築物	25,227		
機械及び装置	452,552	負債の部合計	6,167,187
車両運搬具	2,723		
工具器具備品	215,128	資本の部	
土地	1,144,859	資本金	1,156,332
建設仮勘定	54,799	資本剰余金	1,356,685
無形固定資産	92,087	資本準備金	1,356,685
借地権	7,326	利益剰余金	4,218,587
ソフトウェア	74,618	利益準備金	50,146
その他	10,143	任意積立金	
投資その他の資産	1,439,624	別途積立金	3,500,000
投資有価証券	342,085	中間未処分利益	668,441
子会社株式	0	(うち中間純利益)	(209,059)
出資金	260	株式等評価差額金	76,713
子会社出資金	417,044	その他有価証券評価差額金	76,713
長期前払費用	1,181	自己株式	7,528
前払年金費用	145,822	資本の部合計	6,800,790
繰延税金資産	152,865		
保証金	84,549	負債・資本の部合計	12,967,977
保険積立金	296,041		
その他	28,476		
貸倒引当金	28,702		
資産の部合計	12,967,977		

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,099,962千円

3. 受取手形割引高 58,085千円

中間損益計算書 (平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

(単位:千円)

科 目		金 額		
経常損益の部	営業収益		11,899,577	
	売上高	11,899,577		
	営業費用		11,444,195	
	売上原価	10,784,886		
	販売費及び一般管理費	659,309		
	営業利益		455,381	
	営業外損益の部	営業外収益		38,429
		受取利息及び配当金	1,368	
		その他	37,060	
		営業外費用		117,988
支払利息		11,240		
棚卸資産廃却損・評価損		88,187		
その他	18,560			
経常利益		375,821		
特別損益の部	特別利益		3,944	
	固定資産売却益	3,944		
	特別損失		2,204	
	固定資産処分損	2,204		
税引前中間純利益			377,561	
法人税、住民税及び事業税		130,499		
法人税等調整額		38,003	168,502	
中間純利益			209,059	
前期繰越利益			459,381	
中間未処分利益			668,441	

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純利益 31円55銭

会社の概況（平成15年9月30日現在）

(1) 主要な事業内容

区 分	主 要 な 製 品
ホームエレクトロニクス	洗濯機用電子制御基板、食洗器用電子制御基板 衣類乾燥機用電子制御基板
情 報 通 信 機 器	携帯電話機用回路基板
車 載 電 装 品	車載用スイッチ・センサー、車載・船舶用ワイヤーハーネス コーナーセンサーユニット
制 御 機 器	産業用ロボットコントローラー サーフェスマウンター用制御ユニット

(2) 主要な営業所および工場

名 称	所 在 地
本 社 ・ 工 場	静岡県浜松市福島町626番地
竜 洋 工 場	静岡県磐田郡竜洋町平間1401番地
浅 羽 工 場	静岡県磐田郡浅羽町大野2754番地
都 田 技 術 セ ン タ ー	静岡県浜松市新都田一丁目5番1号
関 西 工 場	大阪府摂津市鳥飼本町三丁目2番25号

(3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数	24,000,000株
発行済株式の総数	6,642,517株
株主数	1,100名
大株主	

株 主 名	持 株 数	議 決 権 比 率	当社の当該株主への出資状況	
			持 株 数	議 決 権 比 率
朝 元 惇 融	1,440,553株	22.5%	55,000株	0.0%
A S T I 共 栄 会	489,720株	7.6%		
A S T I 従 業 員 持 株 会	345,020株	5.4%		
株 式 会 社 名 古 屋 銀 行	198,000株	3.1%		
株 式 会 社 じ ゃ ん 銀 行	157,800株	2.5%		
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	155,600株	2.4%		
磐 田 信 用 金 庫	145,200株	2.3%		

製品紹介



携帯電話機用回路基板



バススピーカーユニット



車載用エアコンパネル



車載用ラジオ



電動車操作ユニット

環境への取組みについて

ISO14001の認証を取得

私たちの事業活動が環境に及ぼす影響を最小限に抑えるために必要なツールとして、国際規格ISO14001の認証を平成15年8月主要4工場にて取得し、その環境マネジメントシステムに基づき運用を進めています。

現代における様々な環境問題を全社員が職場環境、地域環境、そして地球規模の環境問題として、その重要性を認識し、環境保全活動と汚染予防活動に今後も積極的に取り組んでまいります。

